

たいし 議会だより

第145号

発行/太子町議会 編集/議会広報委員会

平成25年12月定例会で決まったこと	p 1 ~ p 3
6 議員が町政を問う (一般質問)	p 4 ~ p 7
議会のうごき	p 7 ~ p 8

会計名		補正額	補正後の総額
一般会計		1億2362万3千円	53億1224万4千円
水道事業 水会	収益的支出	345万2千円	2億5370万6千円
	資本的支出	27万3千円	7268万1千円

補正予算

第4回定例会12月3日に招集され、12月18日までの16日間にわたって開かれました。今定例会では、補正予算をはじめ条例改正など審議され、すべての議案を可決しました。また、一般質問には、6人の議員が登壇し、活発な議論が交わされました。

12月定例会まじりになごを決めました



● 一般会計補正 (1億2362万3千円の増額)

【主な歳出概要】

<ul style="list-style-type: none"> 地域密着型サービスの拠点整備に対する補助金 職員手当(退職金・時間外勤務手当) 学校給食センター運営実施事業 電算障害者総合支援給付等事業 	<p>1億1600万円</p> <p>490万円</p> <p>41万3千円</p> <p>231万円</p>
--	---

質疑

問 子ども子育て支援事業の中心はどの様にするのか。

答 子ども子育て会議において、子育て世代の方々や、学識経験者等、関係機関と連携し

て実施していく。少子化対策問題等を課題として、太子町らしい計画を進めていく。

問 社会福祉費と介護保険費の時間外勤務手当の内容は。

問 社会福祉費は、虐待のケースが増加し、夜間訪問等の業務が増えた事による。介護保険費はグラウンドゴルフ場の整備にかかったものである。

問 介護基盤緊急整備等特別対策事業補助は、今年だけか。保険料に反映できるか。

答 26年度も交付金化で継続の方針が示された。事業者に対してであり、保険料にはかわらない。

問 職員の採用計画は。

答 国から示された目標119人に対して、113人。適正な職員数を考えたい。

条例

●男女共同参画推進条例制定の件

【内容】 男女共同参画

社会基本法に基づくものであり、条例の背景、経緯と制定の必要性、意義についてわかりやすく宣言するため、前文を設け、男女共同の街づくりに取り組む決意を表明している。

★基本理念

- ・男女の人権の尊重
- ・その他あらゆる人権の尊重
- ・制度や慣行への配慮
- ・政策決定
- ・家庭生活における役割分担
- ・健康への配慮
- ・国際社会における取組との協調

質疑

問 条例の特徴は。

答 前文をもうけ、基本理念を実現するため、

町、住民、教育関係者や事業者のそれぞれの責務等の規定を設けている。

問 対応策や相談窓口は、どうなっているのか。

答 現在、南河内管内3町村の研究会を通じて周知が行われており、今後、広報、リーフレットを活用して住民や事業者等に周知する。相談窓口は住民人権グループで行う。

問 大阪府内及び近隣市町村の条例制定の現状は。

答 本年4月1日現在、府下29市町村で制定。

●太子町暴力団排除条例の施行に伴う太子町の公の施設から暴力団を排除するための関係条例の整備に関する条例制定の件

【内容】 各条例に『使用の制限・許可の条件』暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団の利益になると認められるとき。

(許可の取り消し)上記の事項に該当するときは、』を加え、左記の条例を改正する。

- ・古民家設置条例
- ・公民館設置条例
- ・総合スポーツ公園設置条例
- ・集会所設置条例
- ・グラウンドゴルフ等多目的交流広場設置条例
- ・保健センター設置条例
- ・道の駅施設設置及び管理に関する条例
- ・まちづくり観光交流センター設置条例
- ・都市公園条例

質疑

問 町に対して暴力団関係者の案件があった場合どういった対応を取っていくのか。

答 毅然とした態度で対応していく。

問 暴力団密接関係者から職務強要があった場合は。

答 暴力団排除措置要綱に基づき公共工事等から契約の排除、指名停止などの措置をとる。

問 今回の改正以外の公の施設での対応は。

答 貸館施設でない図書室などは、利する行為ができる館ではないので改正を伴わない。



町内の施設の条例が改正されました

●国民健康保険条例中改正の件

●後期高齢者医療に関する条例中改正の件

●介護保険条例の一部を改正する条例中改正の件

納期限後3ヶ月超え 本則14.6%	改定前	改定後
	特例 規定なし	特例 9.3%※
納期限後3ヶ月以内 本則7.3%	改定前	改定後
	特例 4.3%	特例 3.0%※

※貸出約定平均金利（財務大臣が告示）が算定の基礎となるため、現時点で見込まれる率である。

【内容】平成25年3月30日に公布された地方税法の一部を改正する法律に基づき、延滞金の利率の特例措置を地方税の利率に均衡した利率に改正する。

質疑

問 延滞金は、ここ数年でどれくらい実績があったのか。

答 国民健康保険では平成24年度に1件、また平成23年度にも1件の延滞金徴収があり、2件とも競売の配当によるものであった。後期高齢者医療及び介護保険では実績は無い。

問 利率は毎年変わるのか。

答 日本銀行が公表している率で変わる。平成20年12月19日以降、変わっていない。

●太子町下水道条例の一部を改正する条例等 中改正の件

【内容】社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律において、平成26年4月1日をまたぐ下水道使用料・水道料金の消費税計算に係る規定が定められたことによる条例改正。



板屋橋浄水場

質疑

問 今回の改正による影響額はどれくらいか。

答 上水、下水合わせて1件当たり304円の削減、全体で137万円の収入の減となる。

※意見を付けての賛成討論がありました。

●選挙管理委員会委員及び補充員の選挙

- ・選挙管理委員
阪本欣久氏
加藤孝次氏
杉本一夫氏
高山邦夫氏
- ・補充員
山本 孝氏
関本幸男氏
伊庭純夫氏
北山信行氏

【任期】平成29年12月10日まで。

第3回定例会 議決結果一覧表

件名	結果
◆補正予算 一般会計(第3号)	可決
水道事業会計(第1号)	可決
◆条例 男女共同参画推進条例制定の件	可決
太子町暴力団排除条例の施行に伴う太子町の公の施設から暴力団を排除するための関係条例の整備に関する条例制定の件	可決
国民健康保険条例中改正の件	可決
後期高齢者医療に関する条例中改正の件	可決
介護保険条例の一部を改正する条例中改正の件	可決
太子町下水道条例の一部を改正する条例等中改正の件	可決
南部大阪都市計画下水道事業受益者負担に関する条例中改正の件	可決
◆その他 土地改良事業(災害復旧事業)の施行について	可決
選挙管理委員会委員及び補充員の選挙について	推薦

12月定例会の一般質問

町政を問う

6人の議員が登壇

この記事については、質問者においてまとめたものです。

犯罪抑止のため、防犯カメラの設置を求めて… P 4
 災害時のペット避難について…………… P 4
 竹内街道敷設1400年事業について…………… P 5
 豊かな学校教育を…………… P 5
 賃金を保証して景気回復を…………… P 5
 介護保険改悪を許すな…………… P 6

職員倫理条例の制定を…………… P 6
 外出支援事業の具体化を…………… P 6
 防災・減災対策について…………… P 6
 太子町の総合計画について…………… P 7
 安全・安心のまちづくりの推進について…………… P 7

犯罪抑止のため 防犯カメラの設置を求めて

羽山 茂男 議員

問 街頭犯罪を防止するためには、地域の防犯委員さんを中心とした地域防犯力を向上させることはもちろんのこと、その抑止に効果のある防犯カメラの設置が有効であると考えている。

本町では、磯長小学校区において児童生徒が通学路で不審者に遭遇したという事件があったことを聞いています。また、聖和台および上ノ太子駅周辺でも不審者が出没するということがあった。

そこで街頭犯罪が多く発生する、通学路となる町道や公園周辺への防犯カメラの設置について本町の考えは、

答 防犯カメラの設置については、大阪府の動向等を注視しつつ、先進事例を参考に補助制度を含め幅広く検討したいと考える。
通学路となる町道・

公園等で街頭犯罪が特に多発している地域に対しては、警察による対策の強化、防犯委員会等、地域安全センターを核としての青色防犯パトロールなど防犯対策にも取り組むたい。



要望 住民への聞き取り調査をしてみたところ防犯、防災、消防など危機的管理の安心度が重要であるとの意見が全体の90%を占め、住民の危機管理への関心の高さがうかがえ、町長の言う安全に、安心して暮らせる、犯罪のない社会を実現することを求める。

Q 災害時のペット避難について

問 環境省は、大災害時にペットの犬や猫などを飼い主と一緒に避

難させることを原則とした、自治体に体制整備やルール作りを促す『災害時におけるペットの救護対策ガイドライン（指針）』を作成した。
本町の取り組みについて問う。

答 災害対策基本法の改正を踏まえ、地域防災計画の修正を進めるとともに、災害時のペット避難等の対策についても、取り組むたい。

要望 ペット同行避難には、普段からの細かな取り決めや準備が欠かせない。マニュアル作成や体制整備について、飼い主や地域住民の声を反映させるため具体的な議論を始めることを要望する。



竹内街道敷設 1400年事業について

中村 直幸 議員

問 竹内街道敷設1400年事業へ多くの時間と動員、費用などを費やした。その費用対効果、1400年事業が太子町の今後にどのように生かされるのか、総括を。

答 たいしくんの知的財産権は本庁で保護されていると思うが、©マークを表示すれば、この自治体で、どの団体の著作物がキャラクターかが、明確になる。太子町でも明記を。

を含め約1千万円近い事業費になっている。沿道の各自治体や各種団体独自による1400年イベントを含めると、相当数の参加者があったのではないかと考える。

本町の14団体の代表で構成される『太子町竹内街道1400年実行委員会事業』では、聖燈会のオープニングイベントでの葛城市のイイベントでの葛城市のイイベントでは、南河内で行路祭りでは、

等、住民との協働によるイベント実施は、町の活性化に大きな成果があったと考える。

たいしくんは、1月から現在まで、1400年事業関係25回を含め、延べ112回の活動を行っている。たいしくんの今後の活動は、町の活性化や社会貢献はもとより、太子町のPR等従来からの活動を今後も引き続き行っていきたい。

著作権の©マークの表記は、乱用されないよう前向きに検討したい。



©大阪府 太子町 公式マスコットキャラクター たいしくん

『竹内街道・横大路(大道) 1400年活性化プロジェクト』では、ご当地キャラクターの旅で、車内だけでも約200人参加。難波の宮跡公園、NHKで開催した1400年祭では、約1万人の参加があった。大阪、奈良の両イオンモールでのPRや関西ウォーカーを15万部発行するなど、企業等の協賛金

1400年リレーウォークでは、参加者約300人におもてなしをした。ふるさと再発見絵画コンクールでは、約1千人の観覧客があった。のほりや横断幕等のPRを含め、約270万円の予算を展開している。

集客の増加で知名度がアップし、時代行列

©マークで著作権を守ろう

豊かな学校教育を

阪口 寛 議員

問 日本の教育は、異常な競争教育、世界一の高学費、教育の自由への乱暴な介入という

世界に例のない歪みを抱えている。子ども達の学力向上と健やかな成長の為に、少人数学級を広げる必要があるが、効果をどうとらえ、対応するのか。

また、正規の教職員不足、教員の時間外勤務増で、全国の中学校では平均時間外勤務が86時間44分に。本町教職員の時間外勤務の状況は、健康管理の為に産業医の配置や労働安全委員会は、設置されているか。

集計表の提出を求め、健康管理は、町の産業医を活用するよう周知。

問 中学校で給食が始まるが手洗い場がない。磯長小では老朽化が進み、山田小ではプール等の過装置やタイルのはがれがある。施設改善を。熱中症対策、勉強出来る環境を整えるため、各校の普通教室エアコン設置の計画は。

答 部分的な修繕は経常経費で。広範囲な老朽化は整備財源の確保もあり、今後の検討課題。普通教室へのエアコンは、早急な整備が必要である。

Q 賃金を保証して景気回復を

問 政府や行政が直接に行える賃上げ政策に、最低賃金の大幅な引き上げ、公契約法・条例の制定がある。公契約

条例は、自治体が公共工事や業務委託等を発注する時に、人間らしく働くことの出来る労働条件を確保する為のもの。入札価格を抑えることだけを優先すれば、官製ワーキングプアと呼ばれる低賃金の労働者を生み出す。公契約条例についての考えは。また、本町の非正規職員数、賃金の状況は。住民サービス向上に、正規職員の採用は必要。今後の計画は。

答 公契約条例は自治体が発注する工事等の賃金、労働条件の確保や規定に違反した場合の受注者への是正措置を目的とする。国・府の動向を注視する。

嘱託員が30人、臨時職員が94人で、本庁舎での非正規職員は15%。賃金は他とほぼ同等かやや高め。必要人員を精査し、適正な人員を確保したい。

介護保険改悪を許すな

西田つく子 議員

問 2015年から介護保険はどう変わるのか。全国で介護認定者の4分の1の約150万人が要支援1、2。太子町の現状は。太子町で引き続きサービスを提供できるのか。

答 主な制度の見直し内容は、①要支援の介護予防サービスの訪問介護、通所介護を地域支援事業へ移行。②特養への入所を要介護3以上に限定。③低所得者の1号保険料の軽減化。④1号被保険者で一定以上の所得の2割負担。⑤特定入所介護サービスの支給要件に本人の非課税年金、預貯金や配偶者の所得を勘案するなど。本町の要支援者の状況は、全認定者487名。うち要支援1、2は52名。サービス利用者数は31名、保険給付費は1655万5千円。

介護を必要とする高齢者の増加が見込まれる中、国の責任で制度将来にわたり持続可能なものにするべき。今まで利用していた人がサービスをうまく使えず、財政力の弱い地方自治体に押しつけられない制度を構築するべき。

Q職員倫理条例の制定を

問 10月に「ごみ収集業務参入を求めて太子町職員を脅した職務強要容疑逮捕」報道があり、議員控室には家宅捜索が入った。この事件の真相究明、再発防止を考える必要がある。今後、二度とこんな事件がないよう組織としての危機管理体制は。職員が安全に仕事ができるよう職員倫理条例の制定を。

答 事件の経緯、真相は、公判中なのでご理解を。

解を。危機管理体制の意識があつたから警察への被害届を提出した。総務政策グループが中心に事件の把握をしている。暴力団排除条例をもとに対応する。職員倫理条例の制定は考えていない。

要望

職員が地位による圧力を受けることなく、安心して働けるよう条例の制定を。

Q外出支援事業の具体化を

問 外出支援専門の職員配置、住民参加の審議会の立ち上げ、実施に向けてのスケジュールは。

答 着々と進めている。太子町にふさわしい外出支援、住民の方が喜んでいただけるような公約事業という形で進めて参りたい。

防災・減災対策について

村井 浩一 議員

問 自主防災組織においての詳しい活動内容・整備事業・活動計画などと重ねて、太子分署・消防団及び自主防災組織の役割と関係性を問う。

太子分署が油火災消火訓練を、地域に密着した素晴らしい防災訓練を実施された。自主防災組織は、地域住民が自主的に連帯して防災活動を行う共同組織であり、役場、太子分署、消防団等は公助である。また、6名の職員が防災士資格を取得し、地区担当者として自主防災活動を支援する。自助、共助、公助の連携強化を進め、地域防災力の強化に取り組んで参りたい。

答

地域の实情に応じた具体的な話し合いを行い、実態に即した地域防災計画の見直しを進めている。44の町会・自治会で自主防災会が結成されており、地域防災リーダーの役割を担って頂く防災委員を選定して頂いた。

防災資機材の整備事業は、20の組織で実施、防災訓練は、14の組織で実施されている。中でも、山田地区の自主防災会、婦人会山田支部と消防団、太子分署が連携をとり、婦人会山田支部による炊き出し訓練、消防団が消火栓接続訓練及び可搬式ポンプ消火訓練、

問 地域防災計画を修正し、危機管理態勢の再構築、地域・地区及び避難所別の防災訓練の実施と啓発、また、大規模防災訓練など実施・計画しては？同時に、小中学校においての防災教育、防災無線・戸別受信機の有効運用を求める。

山田地区で開催された地区単位での防災訓練方式を柱とし、計画的に防災出前講座や学校における防災教育等、普及啓発や防災教育の充実、防災行政無線更新事業を始め、自助、共助による地域防災力アップを進めて参りたい。

山田地区の地域防災訓練



山田地区の地域防災訓練

太子町の総合計画について

田中 祐一 議員

問 第4次太子町総合計画も残すところ2年。総合計画とは、その中にも書いてあるが「まちづくりの全ての分野にわたって課題を整理し、町の方向性と実現方策を示し、行財政運営の基本方針とするだけ」でなく、住民との協働目標となるもの」と記されておる通り、町の基本指針となるもの。

しかし、この間、国においては地方自治法の改正が行われ、総合計画の策定義務がなくなった。これにより、基本構想を策定するかどうかは、市町村の判断に委ねられることとなり、議会の議決の有無を含め、基本構想を策定する際の手続についても市町村が決めることとなった。

本町の、次期総合計画策定についての基本的な考えは？

答 町としては法律に

よる義務に応じた計画策定から住民本意の計画策定への転換が図られ、自主的な取り組みとしての総合計画に生まれ変わることが求められているものと考えており、自らの責任と裁量において独自の対応方針を定めていく必要があると考える。

今後、策定する総合計画は、その必要性和位置づけ、また住民参加のあり方を明確化し、人口減少傾向や少子高齢化の更なる進展、地域の活力低下、地方分権等の制度改革、環境問題等、住民生活や行政を取り巻く環境が大きく変化してきており、これらを総合的に勘案し、的確な財政見通しのもと、優先課題の明確化と共に、施策の質と量の水準が維持出来る、より効率性、実効性のある計画の策定を来年度から取りかかる。

Q 安全・安心のまちづくりの推進について

問 自転車の交通についての変更が多い道路交通法の改正を受け、その自転車による事故を未然に防ぐ為の太子町としての新たな対策は？

答 自転車は歩道以外は全て左側通行等の改正があり、ふれあいT A I S H I 等イベント開催時の啓発、両小学校の自転車交通安全教室等、今後も警察等関係機関と協力しながら自転車の交通事故防止対策に取り組んで参りたい。



自転車も安全運転を

議会のうごき

研修報告

新風クラブ

平成26年2月京都府亀岡市にて、亀岡市役所の担当者の案内で研修および視察を行いました。

まだ記憶に残っている、平成24年4月23日午前7時58分に発生した登校中児童たちの交通事故死亡事故。亀岡市立安詳小学校へ登校中の児童と引率の保護者の列に軽自動車が出っ込み、計10人がはねられて3人が死亡、7人が重軽傷を負うという非常に悲しい事故がありました。原因は遊び疲れと睡眠不足による居眠



事故のあった道路付近

り運転であり、軽自動車を運転していた少年(18歳)は、無免許運転でした。

この悲しい事故から亀岡市、教育委員会、地元自治会、京都府、警察等合同で協議会を作り、幾度となく議論が今もまだおこなわれています。

事故後、小学校では事故現場を迂回する通学路に変更、事故現場周辺の道路で、歩行者の通行部分を塗装で色分けする工事、事故現場の府道については制限速度を時速40キロから時速30キロに引き

下げ、信号機の設置などが実施されました。

小学校横に設置されている献花台に、2度とこのような事故が発生しないよう手を合わせ事故に遭われた方々のご冥福をお祈りし、亀岡市を後にしました。

この研修結果を活かし、太子町の子供達が安心安全に笑顔で通学できるよう地域の皆さんと一緒に子供たちを守っていきたく思っております。



小学校の献花台

議会のうごき

研修報告

太子町子どもたちの教育環境の充実を

給食センター、 山田小学校体育館 完成間近！

2月17日、全議員で視察に

中学校給食実施に向け
増改築中の給食センター



給食センター

2月17日、全議員そろって、ところどころに雪の残る中、4月からの中学校給食実施に伴う給食センターの増改築工事現場と、卒業式に間に合うよう進められている山田小学校体育館建て替え工事の視察に行きました。

昨年末、給食からノロウイルスが広がったとの報道が相次ぎました。子ども達に安全・安心な学校給食を届けるためには、二重三重の安全対策が求められています。

担当職員から安全な給食を作るための設備・動線についてなど、説明を受ける議員



災害時の避難場所ともなる体育館。耐震化も万全生徒数に見合った広さに



山田小体育館

ためのエアシャワー、エアコン設置、動線が交じらないよう一方通行にするなど環境整備を徹底しました。

小学生のみなさんには、現在、冷たい弁当給食で我慢いただいています。4月から、小中学校で、おいしい給食が始まりますので、楽しみにお待ちください。

子育てしやすい太子町に。議会としても、教育環境の充実に取り組んでまいりました。防災対策としても特に子ども達に通う学校施設の耐震化は、最重要課題だと早期実施を求めました。今年度の山田小学校体育館建て替えが完了すれば、町内学校施設の耐震化が、100%になります。

6年生のみなさんには、新しい体育館から、中学校へと羽ばたいてもらいたいと、卒業式に間に合うよう工事を進めています。また、体育館の場所が移りますので、狭い運動場が広くなり、運動会もゆったりと楽しんでもらえるようになります。

次の定例会は、
3月に開催されます。
ぜひ、傍聴にお越し
ください。

日程については、ホームページ、
広報無線でお知らせします。

議員の香典・弔電の自粛、年賀状などの挨拶状を廃止しています

太子町議会では、公職選挙法の趣旨を尊重する立場から、町民の皆様への弔事に際しまして議員個人の香典等の自粛、挨拶状の廃止を申し合わせています。皆様方のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。